

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,434,462	流 動 負 債	16,691,569
現金・預金	3,561,968	トレーディング商品	5,113
預託金	9,264,000	約定見返勘定	25,774
トレーディング商品	9,113	信用取引負債	5,173,211
信用取引資産	14,889,101	信用取引借入金	4,089,007
信用取引貸付金	14,472,257	信用取引貸証券受入金	1,084,204
信用取引借証券担保金	416,844	有価証券担保借入金	491,810
立替金	205,587	有価証券貸借取引受入金	491,810
短期差入保証金	171,000	預り金	6,465,707
信用取引差入保証金	10,000	受入保証金	3,152,752
先物取引差入証拠金	161,000	信用取引受入保証金	2,991,752
前払費用	54,108	先物取引受入証拠金	161,000
未収入金	122,012	短期借入金	1,100,000
未収収益	156,901	未払金	11,244
その他の流動資産	1,031	未払費用	140,926
貸倒引当金	△ 362	未払法人税等	28,802
		賞与引当金	96,226
固 定 資 産	15,694,203	固 定 負 債	3,734,951
有形固定資産	126,036	繰延税金負債	3,450,448
建物	63,497	退職給付引当金	139,348
器具・備品	51,407	役員退職慰労引当金	140,789
土地	11,130	その他の固定負債	4,365
無形固定資産	46,159	特別法上の準備金	84,175
電話加入権	2,558	金融商品取引責任準備金	84,175
ソフトウェア	43,261	負債合計	20,510,696
電気通信施設利用権	339	純資産の部	
投資その他の資産	15,522,007	株 主 資 本	15,799,808
投資有価証券	13,587,523	資本金	3,000,000
関係会社株式	1,653,809	資本剰余金	2,162,321
長期差入保証金	263,280	資本準備金	2,097,611
長期前払費用	1,375	その他資本剰余金	64,710
その他	19,344	利益剰余金	12,111,978
貸倒引当金	△ 3,324	利益準備金	737,732
		その他利益剰余金	11,374,246
		別途積立金	6,800,000
		繰越利益剰余金	4,574,246
		自己株式	△ 1,474,492
		評価・換算差額等	7,818,161
		その他有価証券評価差額金	7,818,161
		純資産合計	23,617,969
資産合計	44,128,665	負債・純資産合計	44,128,665

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自:2018年4月1日 至:2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,640,437
受 入 手 数 料	1,991,605	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	284,980	
金 融 収 益	354,486	
そ の 他 の 営 業 収 益	9,364	
金 融 費 用		90,901
純 営 業 収 益		2,549,536
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,307,393
営 業 損 失		757,857
営 業 外 収 益		519,282
受 取 配 当 金 等	514,419	
そ の 他	4,863	
営 業 外 費 用		7,707
経 常 損 失		246,282
特 別 利 益		400,219
投 資 有 価 証 券 売 却 益	393,768	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	6,450	
特 別 損 失		13,736
固 定 資 産 除 却 損	86	
シ ス テ ム 関 連 費 用	13,650	
税 引 前 当 期 純 利 益		140,200
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11,475
法 人 税 等 調 整 額		—
当 期 純 利 益		128,724

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:2018年4月1日 至:2019年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	2,097,611	64,710	2,162,321	737,732	6,800,000	4,613,455	12,151,188
当期変動額								
剰余金の配当							△167,933	△167,933
当期純利益							128,724	128,724
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△39,209	△39,209
当期末残高	3,000,000	2,097,611	64,710	2,162,321	737,732	6,800,000	4,574,246	12,111,978

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,474,454	15,839,055	8,343,343	24,182,398
当期変動額				
剰余金の配当		△167,933		△167,933
当期純利益		128,724		128,724
自己株式の取得	△37	△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△525,181	△525,181
当期変動額 合計	△37	△39,246	△525,181	△564,428
当期末残高	△1,474,492	15,799,808	7,818,161	23,617,969

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号)および「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・ 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～47 年
器具・備品	3～20 年

無形固定資産・・・・・・ 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

株式会社証券ジャパン(第 79 期)

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『表示方法の変更』

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 566,217 千円
2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引借入金	合 計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	600,000	—	600,000	4,089,007	4,689,007
担保に供している資産	投資有価証券	9,583,978	—	9,583,978	25,910	9,609,888

(注) 上記のほかに、先物取引取引証拠金の代用として投資有価証券 24,308 千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 864,886 千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 1,168,976 千円を差入れております。

株式会社証券ジャパン(第79期)

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等 (上記2に属するものを除く)	
(1) 信用取引貸証券	1,172,669 千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	4,085,258 千円
(3) 差入保証金代用有価証券	1,387,734 千円
4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等	
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	13,831,938 千円
(2) 信用取引借証券	416,844 千円
(3) 受入保証金代用有価証券	14,365,196 千円
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	763,078 千円
短期金銭債務	138,926 千円
長期金銭債務	3,871 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

(1) 営業収益	49,460 千円
(2) 営業費用	80,617 千円
(3) 営業取引以外の取引高	33,661 千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	18,776,838 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の総数	
普通株式	1,983,518 株
3. 配当に関する事項	

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,933	10.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,933	10.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

株式会社証券ジャパン(第79期)

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	43,109千円
退職給付引当金	42,668千円
賞与引当金	29,464千円
金融商品取引責任準備金	25,774千円
投資有価証券および会員権評価損	23,030千円
繰越欠損金	11,851千円
未払事業税	5,539千円
賞与引当に伴う社会保険料	4,624千円
未払費用	2,672千円
減価償却超過額および資産除去債務	1,952千円
その他	3,855千円
繰延税金資産小計	194,544千円

評価性引当額	△194,544千円
繰延税金資産合計	—千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,450,448千円
繰延税金負債合計	3,450,448千円
繰延税金負債の純額	3,450,448千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品、投資有価証券等に係る価格変動リスクおよび外国有価証券取引によって生じる外貨建て金銭債権または債務に係る為替リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の用途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変

株式会社証券ジャパン(第 79 期)

動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金・預金	3,561,968	3,561,968	—
(2) 預託金	9,264,000	9,264,000	—
(3) トレーディング商品	9,113	9,113	—
(4) 信用取引資産	14,889,101	14,889,101	—
(5) 短期差入保証金	171,000	171,000	—
(6) 未収収益	156,901	156,901	—
(7) 投資有価証券	12,852,726	12,852,726	—
(8) トレーディング商品	(5,113)	(5,113)	—
(9) 約定見返勘定	(25,774)	(25,774)	—
(10) 信用取引負債	(5,173,211)	(5,173,211)	—
(11) 有価証券担保借入金	(491,810)	(491,810)	—
(12) 預り金	(6,465,707)	(6,465,707)	—
(13) 受入保証金	(3,152,752)	(3,152,752)	—
(14) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	—
(15) 未払費用	(140,926)	(140,926)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 未収収益、(9) 約定見返勘定～(15) 未払費用

短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品、(7) 投資有価証券、(8) トレーディング商品

上場有価証券の時価は取引所等の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

(注 2) 投資有価証券のうち非上場の株式、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(貸借対照表計上額 734,797 千円)ならびに関係会社株式は市場価格がなくかつ 将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

株式会社証券ジャパン(第79期)

また、長期差入保証金(店舗の敷金等)につきましても退去時期を予測することが不可能であり時価を把握することが困難であるため、上記表には含まれておりません。

『関連当事者との取引に関する注記』

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容 および金額	期末残高
(子会社) 三津井証券株式会社	所有 直接 64.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 24,680 支払利息(逆日歩) 等 3,654	信用取引貸付金等 411,580 信用取引貸証券受入金等 41,310
(子会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 86.8%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 19,190 支払利息(逆日歩) 923	信用取引貸付金等 351,497 信用取引貸証券受入金等 91,742

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・信用取引については、信用取引保証金代用有価証券を受け入れております。
- ・信用取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであるため記載しておりません。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	1,406円39銭
1株当たり当期純利益	7円67銭